



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社エイジア

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 2352

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.azia.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 江藤 晃

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 松波 敏郎

T E L (03)5461 - 0848

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	211	28.4	80	-	79	-
17 年 9 月中間期	295	-	87	-	67	-
18 年 3 月期	673		141		111	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	87	-	7,520	63
17 年 9 月中間期	39	-	4,287	02
18 年 3 月期	62		6,072	02

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 11,593 株 17 年 9 月中間期 9,243 株 18 年 3 月期 10,282 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	790	703	89.1	60,563 09
17 年 9 月中間期	394	234	59.4	25,340 19
18 年 3 月期	999	803	80.4	69,486 13

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 11,622 株 17 年 9 月中間期 9,243 株 18 年 3 月期 11,565 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 - 株 17 年 9 月中間期 - 株 18 年 3 月期 - 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	600	102	109

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,390 円 08 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18 年 3 月期	0	00	1,250	00	1,250	00
19 年 3 月期(実績)	0	00	-	-	0	00
19 年 3 月期(予想)	0	00	0	00	0	00

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、たぶんに不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、上記予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資の判断を行うことは差し控えてください。

1. 中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
流動資産							
1. 現金及び預金		200,036		525,601		734,706	
2. 受取手形		-		-		20,790	
3. 売掛金		150,706		105,966		165,488	
4. たな卸資産		20,627		36,939		14,213	
5. 前払費用		3,344		13,016		10,906	
6. 繰延税金資産		4,962		-		6,942	
7. その他	1	-		2,534		35	
貸倒引当金		500		2,463		400	
流動資産合計		379,177	96.2	681,594	86.2	952,682	95.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		-		3,755		-	
減価償却累計額		-		222		-	
(2) 器具備品		23,583		25,155		24,172	
減価償却累計額		20,467		21,994		21,293	
有形固定資産合計		3,116	0.8	6,694	0.8	2,879	0.3
2. 無形固定資産							
(1) 商標権		428		361		394	
(2) ソフトウェア		5,070		3,102		3,281	
(3) 電話加入権		149		149		149	
無形固定資産合計		5,648	1.4	3,613	0.5	3,826	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		-		18,000		-	
(2) 投資有価証券		-		30,000		-	
(3) 出資金		100		100		100	
(4) 長期前払費用		247		3,375		4,535	
(5) 差入保証金		5,950		29,263		35,213	
(6) 長期性預金		-		17,700		-	
(7) その他		-		36		-	
投資その他の資産 合計		6,297	1.6	98,474	12.5	39,849	4.0
固定資産合計		15,062	3.8	108,783	13.8	46,554	4.7
資産合計		394,240	100.0	790,378	100.0	999,236	100.0

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		24,714		33,775		39,883	
2. 短期借入金		50,000		-		50,000	
3. 未払金		-		4,884		11,089	
4. 未払費用		27,617		22,977		24,545	
5. 未払法人税等		29,950		1,167		41,132	
6. 未払消費税等		5,836		-		9,842	
7. 前受金		9,082		-		-	
8. 預り金		3,539		9,013		4,269	
9. 賞与引当金		5,601		8,593		7,350	
10. その他		3,680		6,102		7,516	
流動負債合計		160,021	40.6	86,513	10.9	195,629	19.6
負債合計		160,021	40.6	86,513	10.9	195,629	19.6
(資本の部)							
資本金		101,400	25.7	-	-	321,050	32.1
資本剰余金							
1. 資本準備金		67,200		-		394,129	
資本剰余金合計		67,200	17.0	-	-	394,129	39.4
利益剰余金							
1. 中間(当期) 未処分利益		65,619		-		88,426	
利益剰余金合計		65,619	16.6	-	-	88,426	8.9
資本合計		234,219	59.4	-	-	803,607	80.4
負債及び資本合計		394,240	100.0	-	-	999,236	100.0

科 目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	322,000	40.7	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	395,079	50.0	-	-
資本剰余金合計		-	-	395,079	50.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		-	-	13,216	1.6	-	-
利益剰余金合計		-	-	13,216	1.6	-	-
株主資本合計		-	-	703,864	89.1	-	-
純資産合計		-	-	703,864	89.1	-	-
負債純資産合計		-	-	790,378	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		295,033	100.0	211,150	100.0	673,436	100.0
売上原価		106,045	35.9	108,567	51.4	274,100	40.7
売上総利益		188,987	64.1	102,583	48.6	399,335	59.3
販売費及び 一般管理費		101,661	34.5	182,832	86.6	257,678	38.3
営業利益 又は損失()		87,326	29.6	80,249	38.0	141,657	21.0
営業外収益	1	70	0.0	498	0.2	97	0.0
営業外費用	2	19,934	6.7	228	0.1	30,153	4.4
経常利益 又は損失()		67,461	22.9	79,979	37.9	111,601	16.6
特別損失	3	-	-	-	-	4,222	0.7
税引前中間(当期) 純利益又は純損失()		67,461	22.9	79,979	37.9	107,378	15.9
法人税、住民税 及び事業税		28,933		265		48,021	
法人税等調整額		1,096	9.4	6,942	3.4	3,075	6.6
中間(当期)純利益 又は純損失()		39,625	13.4	87,186	41.3	62,432	9.3
前期繰越利益		25,994		-		25,994	
中間(当期)未処分利益		65,619		-		88,426	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	321,050	394,129	394,129	88,426	88,426	803,607	803,607
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	950	950	950	-	-	1,900	1,900
剰余金の配当(千円)	-	-	-	14,456	14,456	14,456	14,456
中間純損失(千円)	-	-	-	87,186	87,186	87,186	87,186
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	950	950	950	101,642	101,642	99,742	99,742
平成18年9月30日残高(千円)	322,000	395,079	395,079	13,216	13,216	703,864	703,864

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		67,461	-	107,378
減価償却費		1,602	-	2,975
新株発行費		-	-	3,145
商標権償却		33	-	66
固定資産除却損		-	-	4,222
貸倒引当金の増減額(減少)		100	-	-
賞与引当金の増減額(減少)		869	-	2,618
受取利息及び受取配当金		70	-	74
支払利息		324	-	648
売上債権の増減額(増加)		41,432	-	77,004
たな卸資産の増減額(増加)		15,207	-	8,793
仕入債務の増減額(減少)		3,255	-	18,425
未払金の増減額(減少)		-	-	11,089
未払費用の増減額(減少)		11,977	-	8,905
未払法人税等の増減額(減少)		239	-	1,004
未払消費税等の増減額(減少)		176	-	3,829
前受金の増減額(減少)		105	-	8,977
その他流動資産の増減額(増加)		1,135	-	8,667
その他固定資産の増減額(増加)		212	-	-
その他流動負債の増減額(減少)		4,708	-	9,274
小計		32,389	-	70,068
利息及び配当金の受取額		70	-	74
利息の支払額		324	-	713
法人税等の支払額		18,301	-	27,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,833	-	41,977

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		4,249	-	8,450
有形固定資産の取得による支出		1,083	-	1,672
無形固定資産の取得による支出		942	-	3,922
保証金の差入による支出		-	-	31,813
長期前払費用に係る支出		-	-	4,075
その他の投資等による支出		2,550	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,825	-	49,934
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		-	-	543,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-	543,434
現金及び現金同等物の増加額		5,008	-	535,477
現金及び現金同等物の期首残高		162,876	-	162,876
現金及び現金同等物の期末残高		167,884	-	698,353

(5) 注記事項等

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 _____</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 耐用年数10年による定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	———	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は703,864千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>_____</p>	<p>「未払金」は前中間会計期間まで「未払費用」に含めておりましたが、より適切に財政状態を表示するため、当中間会計期間から区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間末の「未払金」は、10,008千円です。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当中間会計期間から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して売上高が6,485千円、売上原価が1,155千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,330千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、当中間会計期間の下半期以降にかかる保守売上は、貸借対照表上の「流動負債」の「その他」に3,680千円を、保守にかかる仕入費用は「流動資産」の「前払費用」に504千円をそれぞれ計上しております。</p>	<p>_____</p>	<p>保守売上及び保守にかかる仕入費用は、従来、保守契約期間の始期に全額売上計上する処理をしておりましたが、金額的重要性が増してきており、適正な期間損益計算を行うために、当事業年度から保守契約期間に応じて期間按分するという処理に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して売上高が11,729千円、売上原価が4,074千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,654千円それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、翌期以降にかかる保守売上は貸借対照表上の「流動負債」の「前受収益」に7,516千円を、保守にかかる仕入費用は「流動資産」の「前払費用」に2,907千円をそれぞれ計上しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. _____	1.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	1. _____
2.受取手形割引高 3,112千円	2.受取手形割引高 1,965千円	2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち主要なもの	1.営業外収益のうち主要なもの	1.営業外収益のうち主要なもの
受取配当金 63千円	受取利息 58千円 受取配当金 4千円 講演謝礼金 190千円	受取利息 67千円 受取配当金 7千円
2.営業外費用のうち主要なもの	2.営業外費用のうち主要なもの	2.営業外費用のうち主要なもの
支払利息 324千円 上場関連費 18,689千円 新株発行費 843千円	支払利息 206千円 手形売却損 22千円	支払利息 648千円 新株発行費 3,145千円 手形売却損 100千円 上場関連費 26,258千円
3. _____	3. _____	3.特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 4,222千円
4.減価償却実施額	4.減価償却実施額	4.減価償却実施額
有形固定資産 708千円 無形固定資産 927千円	有形固定資産 922千円 無形固定資産 452千円	有形固定資産 1,534千円 無形固定資産 1,506千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成17年9月30日現在)	_____	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 200,036千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 32,152千円 現金及び現金同等物 167,884千円		現金及び預金勘定 734,706千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金(積立定期預金) 36,353千円 現金及び現金同等物 698,353千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が小額のため、中間財務諸表等規則第5条の3の規定により、記載を省略しております。</p>	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間会計 期間末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,843</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">4,568</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,170</td> <td style="text-align: right;">708</td> <td style="text-align: right;">13,461</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,013</td> <td style="text-align: right;">984</td> <td style="text-align: right;">18,029</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,099</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末 残高相当額 (千円)	器具備品	4,843	275	4,568	ソフトウェア	14,170	708	13,461	合 計	19,013	984	18,029	1年以内	3,429千円	1年超	14,669	合計	18,099	支払リース料	1,064千円	減価償却費相当額	984	支払利息相当額	150	<p>内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が小額のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p>
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間会計 期間末 残高相当額 (千円)																											
器具備品	4,843	275	4,568																											
ソフトウェア	14,170	708	13,461																											
合 計	19,013	984	18,029																											
1年以内	3,429千円																													
1年超	14,669																													
合計	18,099																													
支払リース料	1,064千円																													
減価償却費相当額	984																													
支払利息相当額	150																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当社では有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>—</p>	<p>当社ではデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。</p>

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	—	当社には関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 25,340円 19銭 1株当たり 中間純利益金額 4,287円 02銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等残高はありますが、当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額 5,590円 61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 60,563円 09銭 1株当たり 中間純損失金額 7,520円 63銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 69,486円 13銭 1株当たり 当期純利益金額 6,072円 02銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 5,603円 34銭</p> <p>当社は、平成17年6月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 21,053円 16銭 1株当たり当期純利益金額5,590円 61銭</p>

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	703,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る当中間会計期間末の純資産額 (千円)	703,864
中間会計期間末の普通株式の数(株)	11,622

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は 純損失() (千円)	39,625	87,186	62,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失() (千円)	39,625	87,186	62,432
期中平均株式数(株)	9,243	11,593	10,282
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	-	860
(うち新株引受権及び新株予約権)	(-)	(-)	(860)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株引受権1種類(新株引受 権の数390株)及び新株予約権 4種類(新株予約権の数278 個)	新株予約権4種類(新株予約 権の目的となる株式の数530 株)	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は平成17年8月30日に株式会社東京証券取引所から、東京証券取引所マザーズへの当社株式の上場承認をいただき、平成17年10月5日に上場いたしました。</p> <p>平成17年8月30日及び平成17年9月12日の取締役会決議によるマザーズ上場に伴う公募新株式発行により、平成17年10月4日付で資本金が214,200千円増加し315,600千円に、発行済株式総数が1,800株増加し11,043株となっております。</p> <p>平成17年8月30日及び平成17年9月12日開催の取締役会決議の内容</p> <p>発行新株式数 普通株式1,800株 商法上の発行価額 1株につき238,000円 発行価額中資本に組入れない額 1株につき119,000円 発行価額の総額 428,400,000円 資本組入額の総額 214,200,000円</p> <p>また、1株当たり予想当期純利益は、当中間期末現在の発行済株式総数9,243株に、上記の発行新株式数1,800株を加味した期中平均株式数を用いて算出しております。</p>		<p>当社は、平成18年4月18日に株式会社東京テレマーケティングと合併で、株式会社エイジアコミュニケーションズを設立いたしました。</p> <p>株式会社エイジアコミュニケーションズの概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)商号 株式会社エイジアコミュニケーションズ</p> <p>(2)主な事業内容 テレマーケティング業務、 メールマーケティング業務</p> <p>(3)設立年月日 平成18年4月18日</p> <p>(4)本店所在地 東京都豊島区</p> <p>(5)代表者 代表取締役 棚岡 滋</p> <p>(6)出資比率 株式会社エイジア 90% 株式会社東京テレマーケティング 10%</p> <p>(7)資本の額 2,000万円</p> <p>(8)従業員数 未定</p>